

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	506,464	流動負債	361,319
現金及び預金	165,500	未払金	317,539
未収運賃	6,251	未払費用	3,275
未収金	314,963	未払法人税等	1,176
未収消費税	3,044	預り連絡運賃	446
貯蔵品	15,036	預り金	4,527
前払費用	1,376	前受運賃	16,557
その他	290	前受収益	1,484
		賞与引当金	14,885
固定資産	61,846	その他	1,426
有形固定資産	58,412		
土地	3,366	固定負債	30,926
建物	11,171	資産除去債務	1,750
構築物	38,974	退職給付引当金	25,325
車両	79	長期預り保証金	3,850
機械装置	2,521		
工具器具備品	2,300		
		負債合計	392,245
無形固定資産	1,117	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,117	株主資本	176,064
		資本金	100,000
投資その他の資産	2,316	資本剰余金	78,240
差入保証金	2,200	資本準備金	78,240
敷金	112	利益剰余金	△ 2,175
長期前払費用	4	その他利益剰余金	△ 2,175
		繰越利益剰余金	△ 2,175
		純資産合計	176,064
資産合計	568,310	負債・純資産合計	568,310

損 益 計 算 書

[
 自 平成 29 年 4 月 1 日
]
 至 平成 30 年 3 月 31日
]

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益		476,017
営業費		633,878
鉄道事業営業損失		157,860
営業外収益		
受取利息	2	
その他	524	
経常損失	526	526
特別利益		
補助金	384,346	
固定資産売却益	5,992	
受贈財産評価額	2,218	
	392,557	392,557
特別損失		
固定資産圧縮額	199,499	
固定資産売却却損	0	
災害損失	5,158	
臨時損失	34,000	
	238,657	238,657
税引前当期純損失		3,433
法人税、住民税及び事業税		1,176
当期純損失		4,610

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①取替資産を除く有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ②取替資産 取替法
 - ③長期前払費用 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金 役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ②退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における要支給額に基づき計上しております。
- (4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の会計処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ②記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - ③会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。
 - ④「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 194,041 千円
- (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額 9,824,367 千円
- (3) 国庫補助金等による当期圧縮記帳額 199,499 千円

3 損益計算書に関する注記

当該事項はありません。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 当期末 6,300株
- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
- (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- (4) 配当に関する事項 該当事項はありません。

5 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引を行っております。

また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	165,500	165,500	-
(2)未収金	314,963	314,963	-
資産計	480,464	480,464	-
(1)未払金	317,539	317,539	-
負債計	317,539	317,539	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県内において、賃貸商業施設を所有しております。

なお、賃貸商業施設等の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	8,686	149,460

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)時価は、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて、調整した金額によっております。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

圧縮記帳否認	1,644 千円
賞与引当金繰入限度超過額	5,042 千円
退職給与引当金繰入限度超過額	8,579 千円
その他	1,676 千円
繰越欠損金	20,308 千円
合計	37,252 千円
評価性引当額	△ 37,252 千円
繰延税金資産の残額	- 千円

8 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	静岡県	静岡市	/	被所有 39.7%	1名	/	補助金(注1)	87,906	未収金	87,906
							受託金(注2)	29,542	未収金	29,136
	浜松市	浜松市		被所有 19.5%	1名		補助金(注3)	208,532	未収金	74,132
							受託金(注4)	63,416	未収金	33,227

取引条件の決定方針等

(注1)静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱により決定しております。

(注2)一般国道301号(利木拡幅工区)特殊改良事業に係る安全管理業務:平成28年12月16日付業務委託契約書・平成29年7月28日変更契約書により契約を締結しております。

利木架道橋等の新築並びに改築に係る工事:平成19年12月20日付協定書・平成29年8月28日付変更協定書・平成30年3月19日付変更協定書により契約を締結しております。

(注3)浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成費補助金交付要綱により決定しております。

(注4)金指～岡地駅間42k200m付近中川踏切下横断推進工事:平成29年5月22日付協定書・平成30年3月8日変更協定書により契約を締結しております。

常葉大学前～金指駅41k415m付近三の坪踏切下横断推進工事:平成29年6月1日協定書・平成29年10月11日変更協定書により契約を締結しております。

東都筑～都筑駅間52k438m付近(主)三ヶ日インター線(都筑橋)橋梁補修工事に伴う安全管理業務:平成29年12月8日付委託協定書・平成30年3月7日変更協定書により契約を締結しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 27,946円76銭

(2)1株当たり当期純損失金額 731円76銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 その他の注記

該当事項はありません。